

2025 年 4 月 30 日

各位

株式会社三井住友銀行

株式会社ウィンフィールドジャパンに「SMBC 社会課題解決推進支援融資」を実施

株式会社三井住友銀行（頭取 CEO：福留 朗裕）は、株式会社ウィンフィールドジャパン（代表取締役社長：勝田 健一）に「SMBC 社会課題解決推進支援融資」を実施いたしました。

「SMBC 社会課題解決推進支援融資」は、融資実行時に、株式会社三井住友銀行と株式会社日本総合研究所（代表取締役社長：谷崎 勝教）が、企業の社会課題解決に向けた取り組み状況を確認した上で、①組織の社会課題への取り組み姿勢等に対する所見と、②ロジックモデル（事業活動を通じた社会課題への道筋が見える化したもの）の仮説を提示し、今後の取り組み推進に向けたアドバイス等をご提供する融資商品です。

今回対象となりました、株式会社ウィンフィールドジャパンについては、以下に記す事業を通じた社会課題解決について、取組推進に向けたアドバイス等を提供しました。

① 太陽光発電所の企画・開発・施工を通じた再エネ拡大、エネルギーの地産地消への貢献

事業内容	太陽光発電所の用地の確保から必要な資材の購入、施工まで一貫して行っておられます。さらに、太陽光発電設備の安定稼働と長寿命化をサポートするO&M事業を行っておられます。
当該事業を通じて解決を目指す社会課題	気候変動の緩和
社会課題解決への貢献内容	地域で丁寧なコミュニケーションを取りながら太陽光発電設備の設置を進め、適切なメンテナンスにより設備利用率を向上させることで、再生可能エネルギー発電量を増やし、CO2排出量の削減に貢献しておられます。エネルギーを地産地消することで、エネルギー自給率の改善にもつながります。また、地域で再エネ発電所の建設が進めば、地域に分散型電源が拡がり、災害時等において停電による被害を軽減することが期待できます。

（参考）社会課題概要

世界の平均気温は上昇し続けています。2023 年は最も暑い年となり、産業革命前と比べて 1.5℃近く上昇しました。気候変動は企業に様々なリスクをもたらします。海面上昇により沿岸部の工場の操業停止を余儀なくされるリスク（「物理リスク」）や、国による規制等の強化により事業活動が制限されるリスク（「政策リスク」）、社会・消費者の需要の変化により事業機会が縮小するリスク（「市場リスク」）等が考えられます。

② 発電所建設や発電所用地の地元への貢献活動を通じた地域の活性化

事業内容	発電所の建設にあたり、測量等の業務を地元の企業に委託しておられます。また、発電所用地の地元地域において、公民館や道路の整備、備品の寄付等の社会貢献活動等を積極的行っておられ
------	--

	ます。さらに、学生に対する教育支援や海外留学費用の一部サポート等をされています。
当該事業を通じて 解決を目指す 社会課題	地域経済の停滞・過疎化の解消
社会課題解決 への貢献内容	地元企業への委託を増やすことで、新たな雇用の場の創出に寄与しておられます。地域の課題やニーズを踏まえた支援を通じて必要な設備等を充実させることで、住みやすいまちづくりに貢献しておられます。教育支援等の取り組みは、地域の子どもの教育格差の是正につながる可能性があると考えます。

（参考）社会課題概要

無医地区（医療機関のない地域）の90%以上が過疎地域に存在しています。また、過疎地域では、近隣の中小店舗の減少、病院の統廃合・移転、学校の統廃合などにより、買い物、通院・通学など日常生活における「移動」の問題が深刻化しています。過疎に対応するための財政負担も増加しており、総務省は過疎対策事業債（過疎債）の費用として、2023年度予算に前年度比200億円の5,400億円を計上しました。

株式会社三井住友銀行では、「SMBC 社会課題解決推進支援融資」を通じて、お客さまの幅広い社会課題解決に向けた取組を支援することで、お客さまとともに社会的価値創造の好循環を生み出す取組を推進してまいります。

以 上